



## 2022年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)



2022年4月13日

上場会社名 株式会社トーセ

上場取引所 東

コード番号 4728 URL <https://www.tose.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 康人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 峠 達也

TEL 075-342-2525

四半期報告書提出予定日 2022年4月14日

配当支払開始予定日

2022年5月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日～2022年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	2,638	43.5	144		132		66	
2021年8月期第2四半期	1,838	15.8	85		83		103	

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 81百万円 ( %) 2021年8月期第2四半期 65百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	8.75	
2021年8月期第2四半期	13.63	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	6,961	6,031	85.8
2021年8月期	7,087	6,046	84.5

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 5,975百万円 2021年8月期 5,992百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期		12.50		12.50	25.00
2022年8月期		12.50			
2022年8月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,242	4.7	480	80.3	488	71.7	286	93.0	37.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期2Q	7,763,040 株	2021年8月期	7,763,040 株
期末自己株式数	2022年8月期2Q	183,180 株	2021年8月期	183,120 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期2Q	7,579,869 株	2021年8月期2Q	7,579,954 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年4月25日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株流行を背景とした国内でのまん延防止等重点措置の発令や、ロシアのウクライナ侵攻で国際情勢の緊張感が高まるなど、持ち直しに向かうとみられた景気は足踏み状態となりました。

当社グループが属するゲーム業界では、コロナ禍による巣ごもり消費が急増した前年同期と比較すると反動減も見受けられますが、引き続き市場は堅調な状況です。家庭用ゲームにおきましては、2021年10月に有機ELモデルが発売された「Nintendo Switch」は、引き続きハード・ソフトともに好調に販売が続いています。一方発売開始から1年が経過した「プレイステーション5」と「Xbox series X/S」については、需要は継続して高いものの、半導体不足解消の兆しが見えず未だ供給量が追いつかない状況です。スマートフォン向けゲームについては、タイトル間の競争が激しく、長期的なヒットを出すのはますます難しい状況となっています。

そのような状況のもと、当社グループでは中長期的な企業価値と資本効率の向上に向けて、大規模・高度化開発に対応した開発体制の充実・強化、成長性の高い事業と様々なIP（Intellectual Property：キャラクター等の知的財産）を活用した事業への挑戦、人事・教育・採用の改革の継続、の3点に重点的に取り組んでおります。ゲームソフト関連や非ゲーム分野での新事業に係る開発需要の高まりの中、新型コロナウイルス感染症に対しては引き続き拡大防止対策を徹底し、開発・運営業務を遂行しております。また、今般国内外で多数の企業が参入を発表しているメタバース（デジタル仮想空間）やNFT（ブロックチェーン技術を使用したデジタル資産の一種）についても、関連した開発業務を開始しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、家庭用ゲームソフトの開発需要は旺盛であり複数の大型案件が進行中であることから、売上高は26億38百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

利益面につきましては、前年同期比では増収効果に加え、原価低減による売上総利益率の好転や販売費及び一般管理費が抑えられていることにより、営業利益1億44百万円（前年同期は営業損失85百万円）、経常利益1億32百万円（前年同期は経常損失83百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億3百万円）となりました。一方で、2021年10月13日に公表しました第2四半期業績予想は下回る結果となり、それは主に、前年度コスト超過のあったスマートフォン向けゲームの開発案件において、当年度も、開発上の不具合の改修作業が想定以上に発生したため開発コストが増加したことによるものです。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### ①デジタルエンタテインメント事業

当事業では、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「プレイステーション5」や「Xbox Series X/S」にも対応したマルチプラットフォームの案件を含む、複数の開発案件を遂行するとともに、メタバースやNFTに関連した開発業務も開始しております。製品別の内容は以下のとおりです。

ゲームソフト関連の売上は、上記1.（1）に記載のとおり、家庭用ゲームソフトの大型案件が複数進行中であることから、14億99百万円（前年同期比261.9%増）となりました。

モバイルコンテンツ関連の売上は、運営売上が前年同期よりも減少し、9億41百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

パチンコ・パチスロ関連の売上は、ゲームソフト関連やモバイルコンテンツ関連に開発人員をシフトしていることから、12百万円（前年同期比83.0%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は24億53百万円（前年同期比52.7%増）、営業利益1億2百万円（前年同期は営業損失86百万円）となりました。

## ②その他事業

当事業では、SI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによるゲーム以外のコンテンツ事業、新規事業の創出に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、コロナ禍の巣ごもり消費拡大で売上好調が続いている家庭用カラオケ楽曲配信事業のロイヤリティ売上は、引き続き高水準で推移しました。一方で、SI事業を取り扱うBTDスタジオでは、テレワーク下でもあらゆる社内決裁がスピーディに行われるよう、コーポレート部門と協力して自社の業務システムの開発を進めております。そのため前年同期と比べ受注案件は減少し、その結果当事業の売上高は1億84百万円(前年同期比20.1%減)、営業利益42百万円(前年同期は営業利益1百万円)となりました。当期の受注案件は減少しているものの、自社の業務システムの開発実績を、今後BTDスタジオでのSIやDXに関連した事業活動に活かしてまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して1億25百万円減少し、69億61百万円となりました。資産の部におきましては、現金及び預金、仕掛品などが増加した一方で、売掛金及び契約資産、有価証券などが減少したことにより流動資産が94百万円減少しております。また、投資有価証券などの減少により固定資産が31百万円減少しております。

負債につきましては、買掛金、未払法人税等、役員賞与引当金などが増加した一方で、その他の科目に含めて計上していた前期にかかる未払消費税の支払いを当期に行ったことにより、前連結会計年度末と比較して1億11百万円減少し、9億29百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少により、前連結会計年度末と比較して14百万円減少し、60億31百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して4億31百万円増加し、13億39百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2億44百万円(前年同期は62百万円の資金使用)となりました。これは主に未払消費税を含むその他負債の減少額2億30百万円、棚卸資産の増加額54百万円、法人税等の支払額48百万円などの資金の減少要因があった一方で、売上債権の減少額3億58百万円、税金等調整前四半期純利益1億37百万円、仕入債務の増加額58百万円、減価償却費39百万円などの資金の増加要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、2億58百万円(前年同期は0百万円の資金獲得)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出13百万円などの資金の減少があった一方で、定期預金払戻しによる収入2億17百万円、有価証券の売却による収入58百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、94百万円(前年同期は94百万円の資金使用)となりました。これは、配当金の支払額94百万円などがあったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の連結業績予想につきましては、本日公表の「2022年8月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」のとおり、2021年10月13日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,448,650	1,661,705
売掛金	2,234,129	—
売掛金及び契約資産	—	1,875,793
有価証券	265,948	220,751
仕掛品	47,288	101,902
その他	71,453	112,595
貸倒引当金	△1,150	△1,130
流動資産合計	4,066,319	3,971,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,308,695	1,309,386
減価償却累計額	△793,187	△808,459
建物及び構築物（純額）	515,507	500,927
工具、器具及び備品	248,853	244,786
減価償却累計額	△219,979	△218,580
工具、器具及び備品（純額）	28,874	26,206
土地	709,565	709,565
その他	71,252	71,252
減価償却累計額	△66,898	△67,813
その他（純額）	4,353	3,438
有形固定資産合計	1,258,300	1,240,136
無形固定資産		
ソフトウェア	30,750	24,955
ソフトウェア仮勘定	16,444	27,125
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	49,330	54,215
投資その他の資産		
投資有価証券	528,502	516,762
退職給付に係る資産	27,356	29,555
繰延税金資産	27,401	24,292
投資不動産	728,599	728,599
減価償却累計額	△115,457	△120,889
投資不動産（純額）	613,141	607,709
その他	516,991	517,198
投資その他の資産合計	1,713,393	1,695,519
固定資産合計	3,021,024	2,989,872
資産合計	7,087,344	6,961,489

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	119,071	177,440
未払法人税等	62,171	85,300
前受金	3,578	5,568
賞与引当金	67,796	72,225
役員賞与引当金	—	12,200
受注損失引当金	4,882	952
その他	447,868	243,486
流動負債合計	705,369	597,173
固定負債		
役員退職慰労引当金	303,113	299,701
その他	32,634	32,634
固定負債合計	335,747	332,335
負債合計	1,041,117	929,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,830,450	3,802,017
自己株式	△173,309	△173,357
株主資本合計	5,937,325	5,908,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,456	46,662
為替換算調整勘定	24,281	36,309
退職給付に係る調整累計額	△18,024	△16,010
その他の包括利益累計額合計	54,713	66,961
新株予約権	33,062	32,287
非支配株主持分	21,124	23,885
純資産合計	6,046,226	6,031,980
負債純資産合計	7,087,344	6,961,489

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
売上高	1,838,070	2,638,146
売上原価	1,456,183	2,035,018
売上総利益	381,886	603,128
販売費及び一般管理費	467,345	458,202
営業利益又は営業損失(△)	△85,459	144,925
営業外収益		
受取利息	1,901	233
受取配当金	1,319	4,238
投資有価証券償還益	4,250	—
不動産賃貸料	19,095	14,908
雑収入	3,159	1,080
営業外収益合計	29,725	20,461
営業外費用		
支払利息	10	26
不動産賃貸費用	18,420	18,661
為替差損	9,419	14,372
雑損失	—	17
営業外費用合計	27,850	33,078
経常利益又は経常損失(△)	△83,583	132,308
特別利益		
有価証券売却益	—	4,876
新株予約権戻入益	—	774
特別利益合計	—	5,651
特別損失		
投資有価証券評価損	25,004	—
特別損失合計	25,004	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△108,588	137,959
法人税、住民税及び事業税	7,886	65,372
法人税等調整額	△13,679	3,509
法人税等合計	△5,793	68,882
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△102,795	69,076
非支配株主に帰属する四半期純利益	514	2,761
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△103,309	66,315



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△102,795	69,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,887	△1,793
為替換算調整勘定	6,716	12,027
退職給付に係る調整額	1,693	2,013
その他の包括利益合計	37,296	12,247
四半期包括利益	△65,498	81,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66,013	78,563
非支配株主に係る四半期包括利益	514	2,761

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自2020年9月1日 至2021年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自2021年9月1日 至2022年2月28日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	△108,588	137,959
減価償却費	39,629	39,011
株式報酬費用	8,176	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△57,686	4,428
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	△20
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,522	△3,412
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	157	703
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△15,194	△3,930
受取利息及び受取配当金	△3,220	△4,471
支払利息	10	26
為替差損益（△は益）	8,856	△11,055
有価証券売却損益（△は益）	—	△4,876
投資有価証券償還損益（△は益）	△4,250	—
投資有価証券評価損益（△は益）	25,004	—
新株予約権戻入益	—	△774
売上債権の増減額（△は増加）	813,191	358,336
棚卸資産の増減額（△は増加）	△754,047	△54,613
前受金の増減額（△は減少）	53,114	1,989
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,549	58,368
その他	△42,224	△230,204
小計	△43,097	287,463
利息及び配当金の受取額	4,085	4,523
利息の支払額	△10	△26
法人税等の還付額	—	1,302
法人税等の支払額	△23,497	△48,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,518	244,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（△は増加）	△180,000	217,982
有価証券の取得による支出	△53,611	—
有価証券の売却による収入	—	58,511
有形固定資産の取得による支出	△9,190	△4,720
無形固定資産の取得による支出	△9,879	△13,337
投資有価証券の償還による収入	253,611	—
その他	△301	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	629	258,418

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△32	△47
配当金の支払額	△94,588	△94,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,620	△94,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,264	22,872
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△155,244	431,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,031	908,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	866,786	1,339,687

#### （4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、受注契約に関して、従来は、プロジェクトの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の契約については完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,607,371	230,698	1,838,070	—	1,838,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,946	5,704	19,650	△19,650	—
計	1,621,317	236,403	1,857,720	△19,650	1,838,070
セグメント利益又は損失(△)	△86,669	1,210	△85,459	—	△85,459

(注)1 売上高の調整額△19,650千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
ゲームソフト関連	1,499,786	—	1,499,786	—	1,499,786
モバイルコンテンツ関連	941,928	—	941,928	—	941,928
パチンコ・パチスロ関連	12,015	—	12,015	—	12,015
その他	—	184,416	184,416	—	184,416
顧客との契約から生じる収益	2,453,729	184,416	2,638,146	—	2,638,146
外部顧客への売上高	2,453,729	184,416	2,638,146	—	2,638,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,650	5,928	17,579	△17,579	—
計	2,465,380	190,345	2,655,725	△17,579	2,638,146
セグメント利益	102,682	42,243	144,925	—	144,925

(注)1 売上高の調整額△17,579千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更による当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に影響はありません。